

町田市安全安心まちづくり推進計画（2022年度～2026年度）の 策定について

町田市安全安心まちづくり推進計画（2022年度～2026年度）（以下、「計画」という。）の策定にあたり、パブリックコメントを実施し、最終案を作成しました。その後、町田市生活安全協議会において、最終案について外部の方のご意見をいただく場を経て、策定完了となりましたので、報告いたします。

1 パブリックコメントの実施結果

2021年12月15日から2022年1月14日の期間でパブリックコメントを実施し、4名の方から6件のご意見をいただきました（資料1）。パブリックコメントの実施結果は、2022年4月に、市ホームページ等で公表する予定です。

なお、いただいたご意見による計画の修正等はありませんでした。

2 計画の概要

「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するために、計画の対象である「防犯意識の高揚」「防犯活動の支援・実施」「防犯に配慮した環境整備」を基に各取組を整理して、体系化しました。課題解決に向けて、「自分を守る意識づくり」「新たな担い手の創出」「持続的な防犯環境づくり」という3つの方向性で、11の取組項目を展開していきます（資料2、3）。

なお、2021年12月10日に報告いたしました素案から、内容の変更はございませんが、掲載している統計データの数値等を最新のものにしています。

3 今後のスケジュール

2022年4月に、市ホームページ等に計画を公表します。本計画は、現行計画と同様に有償頒布を行う他、ホームページ上からダウンロードできるようにします。

**町田市安全安心まちづくり推進計画
(2022年度～2026年度)(素案)
パブリックコメント実施結果**

2022年4月

町田市防災安全部市民生活安全課

町田市安全安心まちづくり推進計画(2022年度～2026年度)(素案)に関する パブリックコメントの実施結果

町田市生活安全条例に掲げる、「安心して暮らせる地域社会の形成」という目的を達成するため、2013年12月に第1次の町田市安全安心まちづくり推進計画を策定しました。その後、2016年12月に第2次計画、2019年12月に第3次計画を策定し、関係機関と連携して施策に取り組んできました。

第3次計画が2022年3月で満了を迎えることから、これまでの取組を継続するとともに、刻々と変化している社会情勢に対応するため、第4次の計画を策定するにあたり、市民の皆様からのご意見を募集いたしました。

1 パブリックコメントの実施期間

2021年12月15日（水） ～ 2022年1月14日（金）

2 意見の募集方法

- (1) 広報まちだ2021年12月15日号にパブリックコメント実施概要を掲載
- (2) 町田市ホームページにパブリックコメント実施概要を掲載
- (3) 以下の各施設等での資料閲覧及び配布

広聴課・市政情報課（市庁舎1階）、市民生活安全課（市庁舎3階）、各市民センター、各連絡所、男女平等推進センター（町田市民フォーラム3階）、各障がい者支援センター、各高齢者支援センター、各ふれあい館、各子どもセンター、各子どもクラブ、町田市バイオエネルギーセンター、生涯学習センター、各図書館、町田市民文学館ことばらんど

3 寄せられたご意見の内訳

電子メール、ファックス、郵送等を通じて、4名の方から6件のご意見をいただきました。ご意見の内容は以下のとおりです。

<ご意見の概要と市の考え>

	ご意見内容	市の考え方
1	数年前に比べると安全なまちになってきたと感じるが、自分たちの心がけ次第でもっと犯罪を防ぐ事ができると思った。	ご意見のとおり、市内の刑法犯認知件数をさらに減らしていくには、一人ひとりが防犯意識を高めていくことが重要と考えています。こうした考えのもとで、具体的推進項目 ¹ (P 19) 防犯意識の高揚に掲げる各取組を、着実に進めてまいります。
2	犯罪発生情報の防災無線の活用、通学路や公園等への防犯カメラの設置等により、日々安心して生活を送ることができている。 今後も、高齢者を狙う特殊詐欺への対応、駅前や通学路以外への防犯カメラの設置等をお願いしたい。	ご意見のとおり、様々な媒体を活用した広報や防犯環境の整備を進めることで、市民の皆様安心して生活を送っていただけたらと考えています。今後も、具体的推進項目 ¹ 防犯意識の高揚(P 19) 及び ³ (P 23) 防犯に配慮した環境整備で掲げる取組を、市民、地域団体、警察と連携して、着実に進めてまいります。
3	市が行っている防犯設備の設置や防犯活動の取組を私たちが知ることで、防犯のための活動をはじめ人も増えると思う。	ご意見のとおり、防犯の取組について知っていただくことは、防犯活動をはじめのきっかけとして重要であると考えています。そこで、具体的取組項目 ² (P 21) 防犯活動の支援・実施の各取組を通じて、市が行っている防犯の取組について、お伝えしてまいります。
4	地域住民、市、警察による防犯の取組の結果、市内の刑法犯認知件数、特殊詐欺発生件数は減少している。それにも関わらず、体感治安は改善がみられていないので、防犯の取組を伝える広報に力を入れてはどうか。	ご意見のとおり、地域住民や警察、市が連携して防犯の取組を行っていることを、市民の皆様知っていただくことは、体感治安の改善につながると考えています。そこで、具体的推進項目 ¹ (P 19) 及び ² (P 21) に記載の各取組や、町田市ホームページなどを通じて、地域住民、市、警察が連携して防犯に取り組んでいることについてお伝えするとともに、一層の連携強化に努めてまいります。
5	計画の取組の中に、高齢者、女性、子どもに関する記載はあったが、障がい者に関する記載は無かった。	計画の取組に関するご意見ありがとうございます。本計画は、障がいの有無に関わらず、全ての市民が、安全安心に暮らせるまちづくりを目指すものとしています。いただいたご意見につきましては、今後の取組の参考にさせていただきます。

	ご意見内容	市の考え方
6	<ul style="list-style-type: none"> ①歩道が狭い場所が多いため拡幅して欲しい ②歩道の整備を徹底して欲しい ③自転車やキックボードの利用者の危険な運転が目立つため、講習会や免許制にするなど対策をすべきだと思う ④障がい者トイレの「みんなのトイレ」等いう名称を改め、優先利用を周知するポスターを掲載して欲しい ⑤各公園に大人の運動具を作ってほしい ⑥ラジオ体操を町田市全体で実施して欲しい 	<p>ご意見ありがとうございます。ご意見の趣旨につきましては、関連部署と共有いたします。</p>

町田市安全安心まちづくり推進計画<概要版> (2022年度~2026年度)

1 本計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

町田市安全安心まちづくり推進計画（以下、「計画」という。）は、町田市生活安全条例に掲げる「安心して暮らせる地域社会の形成」を達成するため、2013年12月に第1次の計画を策定し、社会状況の変化に対応するため、これまでに2度改定を行いました。計画に基づき、市民、地域団体、事業者、警察などと連携して、様々な取組を行ってきた結果、市内の刑法犯認知件数は減少しています。一方で、インターネットサービスの普及や新たな生活様式への移行など、社会情勢は変化し続けていることから、その変化に対応した防犯の取組を、引き続き計画的に行っていく必要があります。

そこで、第3次計画の期間満了を迎えるにあたり、第4次となる2022年度から2026年度までの5ヵ年計画を策定します。

なお、本計画は「まちだ未来づくりビジョン2040」「町田市5ヵ年計画22-26」と整合を図り、市の生活安全分野における具体的実行計画として策定します。

(2) 計画の対象

本計画の対象は、犯罪を未然に防ぐ「犯罪の予防」に関する取組とし、市、市民、事業者、警察その他関係機関等が、それぞれの役割と責任のもとに連携して取組みます。

		犯罪への対策		犯罪への対応 (警察、専門機関等)
		犯罪の予防 (市、市民、事業者、警察その他関係機関等)	防犯活動の支援・実施	
事業の 性 質	ソフト事業	(主な事業) ○高齢者、子ども等を対象とした講習会 ○様々な広報媒体を活用した防犯情報の提供 ○地域イベント等における啓発活動	(主な事業) ○防犯活動団体等を対象とした講習会 ○協働パトロール ○防犯用品の貸与	○犯罪の捜査 ○犯人の逮捕 ○被害者支援
	ハード事業	(主な事業) ○防犯カメラの設置促進 ○落書き消し ○防犯住環境づくり ○歩道の整備やカーブミラーの設置等 (他の計画で推進する取組)		○再犯防止

(3) 成果指標及び行動目標

① 成果指標

本計画では、「安心して暮らせる地域社会の形成」の実現に向けて、「体感治安」の向上を成果指標とし、2022年度から2026年度までの体感治安の平均値が、2021年6月に調査した体感治安の数値(76.5%)を上回ることを目指します。

② 行動目標

町田市生活安全条例における市、市民や事業者等それぞれの役割を着実に進めていくために、本計画における行動目標として「啓発人数」及び「防犯行動率」※を設定します。

「啓発人数」は、2022年度から2026年度までの5年間で、延べ10,000人を目標値とします。「防犯行動率」は、2022年度の測定値を基準(現状値)として、2023年度から2026年度までの防犯行動率の平均値が、基準を上回ることを目標値とします。

項目	現状値	目標値 (2026年度)	備考
啓発人数	1,600人 (2019年度)	延べ10,000人 (5年間)	2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、イベントの自粛等を行ったため、2019年度の人数を基準としています。
防犯行動率	2022年度 測定	2022年度 防犯行動率 < 2023~2026年度 防犯行動率の平均値	市が行う講習会等の参加者に対するアンケート調査で測定します。 【防犯行動例】 見守りパトロールへの参加、自宅への防犯カメラや補助錠等防犯設備の設置、「ながら防犯活動」の実施等

※防犯行動率…市が行う講習会等への参加者に対するアンケート調査で、「見守りパトロールへの参加」「自宅への防犯設備の設置」等の防犯に係る対策や活動を、「新たに行う」と回答した人の割合

2 これまでの取組と成果

(1) これまでの取組

「地域防犯力を強める」「東京2020大会への対応」「安心感を高める」という課題に対応するため、様々な取組を行ってきました。

・防犯活動への支援

地域の防犯力を強めるため、防犯用品の貸与や、地域の実態に応じた防犯パトロールの実施に関する助言などの支援を行いました。

・防犯意識の高揚

市民の安心感を高めるため、警察や関係団体、庁内関係部局などと連携し、様々な広報媒体を活用したタイムリーな防犯情報の発信、官民協働パトロールでの特殊詐欺や執拗な客引きに関する注意喚起、テロ対策に係る訓練や講習会などを行いました。

・防犯に配慮した環境整備

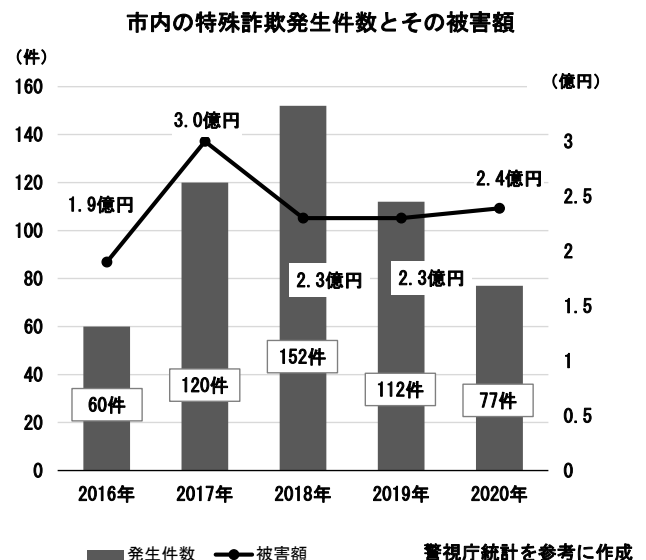
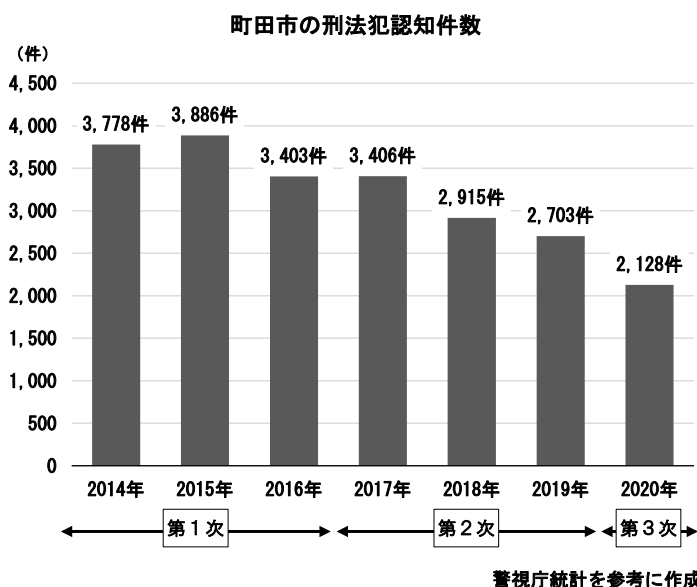
安心感を得られるまちづくりのため、地域団体や事業者と連携して、まちの美化活動を行いました。町内会・自治会や商店会等が街頭防犯カメラを設置する際の設置費用の補助、通学路への防犯カメラや照明設備の設置などを行いました。

(2) 成果

① 市内の犯罪発生状況

市内の刑法犯認知件数は、第1次計画開始年の2014年3,778件と比較すると、2020年は2,128件と約4割減少しました。

市内の特殊詐欺発生件数は、2018年の152件をピークに年々減少しており、2020年は77件と約半数となりましたが、被害額は増加傾向です。



② 市内の体感治安の推移

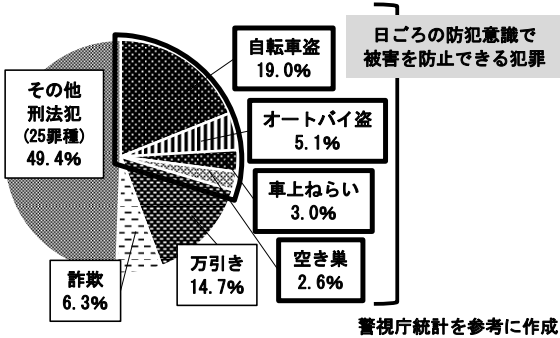
体感治安の数値は、第1次計画の開始年度である2014年度から2018年度まで増加し続けていましたが、2019年度、2020年度は減少しました。

3 現状

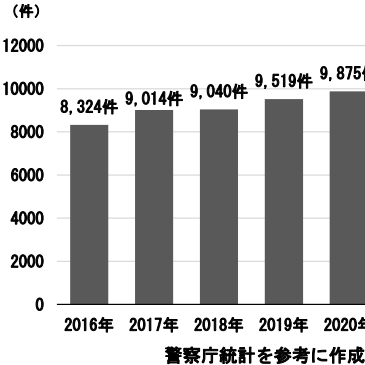
(1) 市内等における犯罪の現状

- ・市内で発生した犯罪を罪種別で見ると、日々の暮らしの中に防犯意識が浸透することで被害を防止できる「自転車盗」「オートバイ盗」「車上ねらい」「空き巣」が、全体の約3割を占めています。
- ・インターネットサービスの利用が進む中、サイバー犯罪の検挙件数は全国で増加しています。また、普及が進んでいるキャッシュレス決済サービスを利用した犯罪等の新たな手口も発生しています。市内の商店や行政におけるサービスでもキャッシュレス化が進んでいることから、今後、市民がキャッシュレス決済サービスを利用した犯罪被害に遭うおそれがあります。

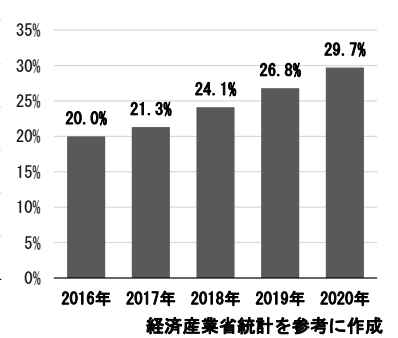
町田市の刑法犯認知件数の内訳
[5年平均(2016年~2020年)]



国内のサイバー犯罪の検挙件数



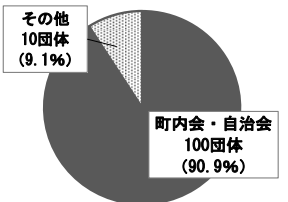
国内の民間消費支出に占める
キャッシュレス決済の割合



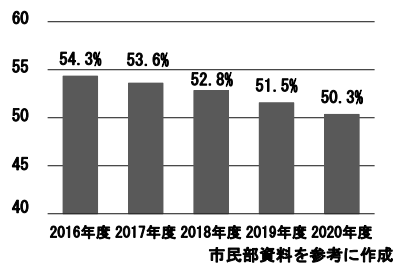
(2) 地域における防犯活動

- ・2020年1月に制定した「自主防犯活動団体登録制度」には、2020年度末時点で110団体が登録しています。その登録団体の約9割が、町内会・自治会です。
- ・町内会・自治会の加入率は、年々減少しています。市で行った調査によると、地域活動に参加していない理由として、仕事や家事等で忙しいことが高い割合を占めています。

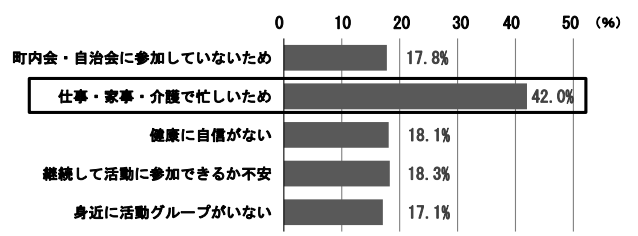
自主防犯活動団体登録の内訳
(2020年度末時点)



町内会・自治会の加入率



地域活動・ボランティア活動に参加していない主な理由



(3) 防犯に関する環境整備

- ・地域団体や事業者等が、まちの安全な環境をつくるため、ごみ拾いや落書き消しなどの美化活動を行っています。
- ・商店や個人宅等で防犯カメラやセンサーライト等の防犯設備の設置など、地域における防犯に関する環境の整備が進んでいます。
- ・市でも、市の施設や通学路など様々な場所で、防犯カメラ等を設置するなど防犯設備を整備してきました。

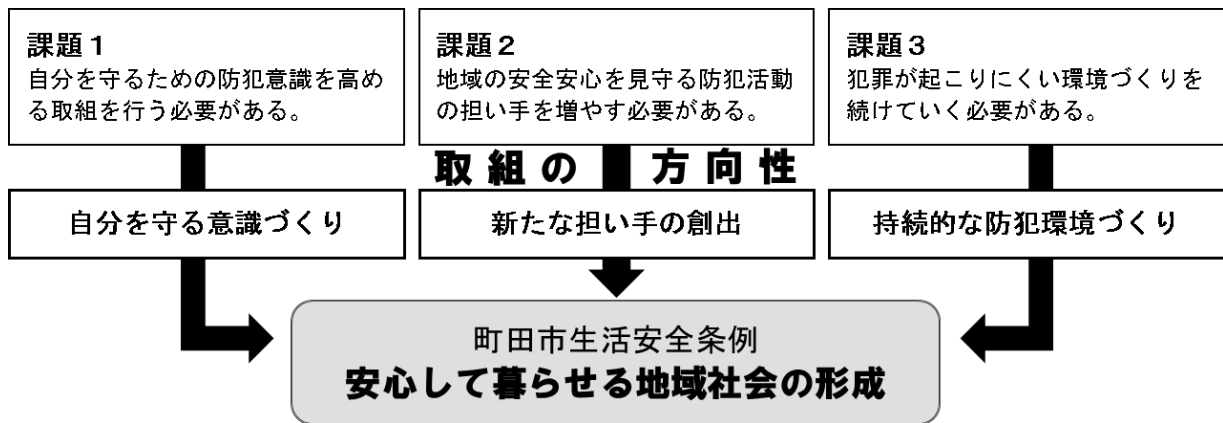
町田市の防犯カメラの設置台数

	市の施設	街中※
2017年度	1,075台	59台
2018年度	1,178台	60台
2019年度	1,228台	70台
2020年度	1,298台	72台

※ 補助制度を利用して設置したもの

総務部統計及び防災安全部資料を参考に作成

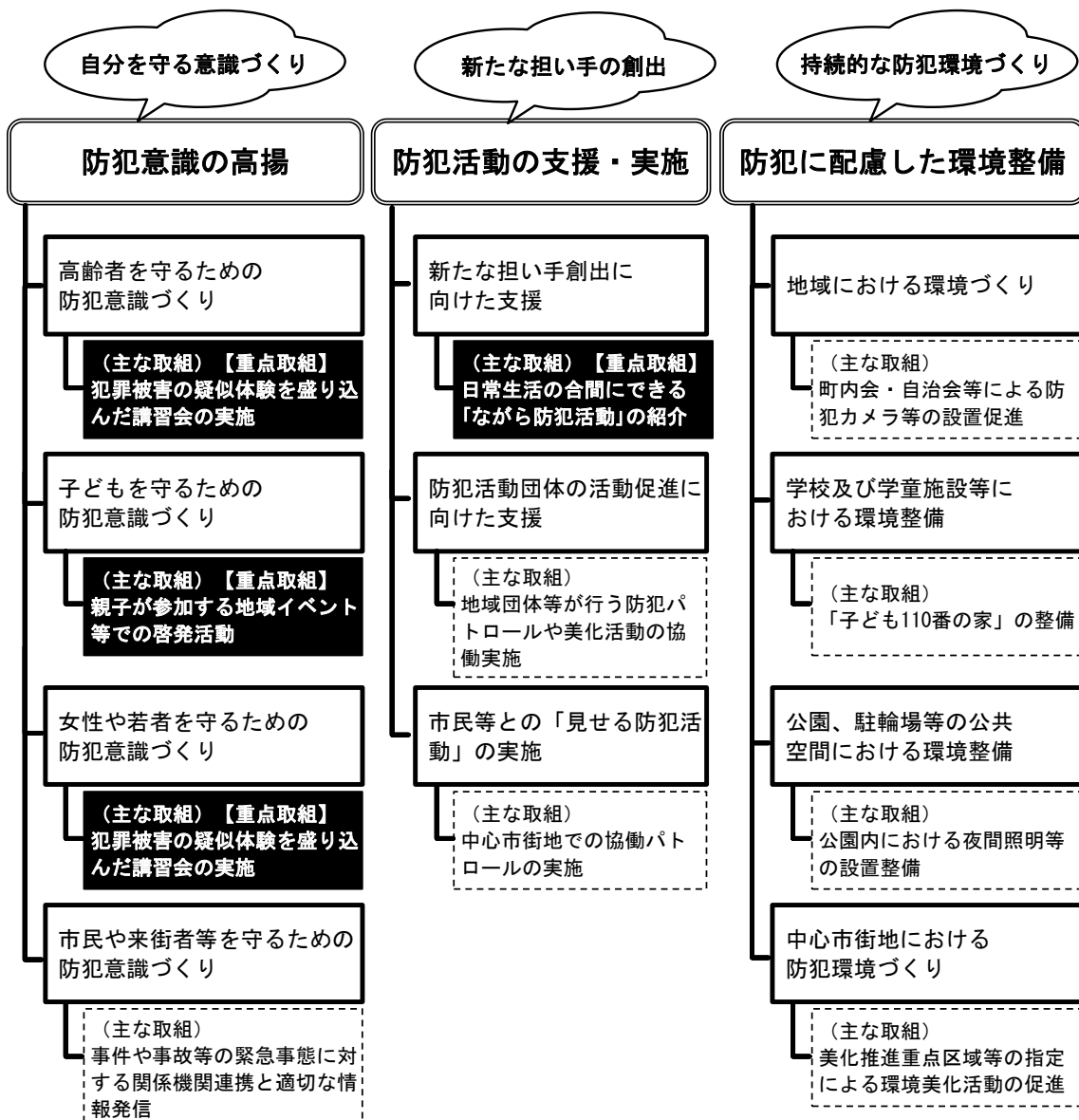
4 課題及び取組の方向性



5 取組の展開

計画の対象である「防犯意識の高揚」「防犯活動の支援・実施」「防犯に配慮した環境整備」を基に各取組を整理して、体系化しました。課題解決に向けて、「自分を守る意識づくり」「新たな担い手の創出」「持続的な防犯環境づくり」という3つの方向性で、11の取組項目を展開していきます。

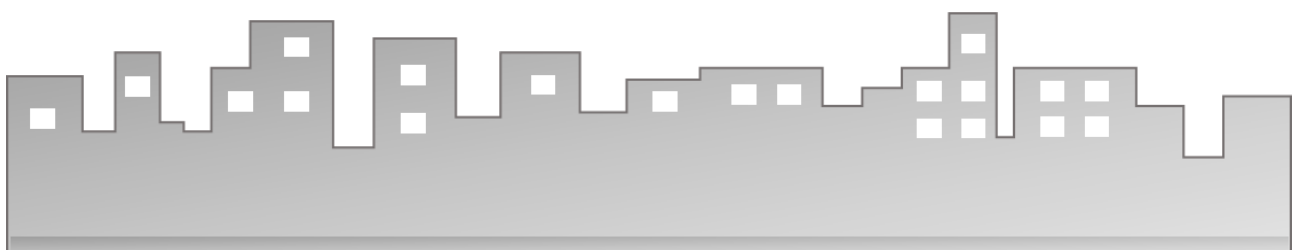
なお、社会情勢の変化に対応するため、本計画において特に力を入れる取組を「重点取組」とし、体系図に明示しました。



町	田	市					
	安	全	安	心			
	ま	ち	づ	く	り		
			推	進	計	画	

(2022年度～2026年度)

 町田市



はじめに

町田市では、防犯の対策を長期的かつ継続的に取組むため「町田市安全安心まちづくり推進計画（第1次計画）」を2013年12月に策定し、市民の皆様、地域団体、事業者、警察などが連携して、安全で安心なまちとするための取組を進めてきました。

第1次計画では、防犯に取組む各団体等の役割分担を明確化し、2017年からの第2次計画では、それぞれの役割に着目して連携強化を図り、2020年からの第3次計画では、地域防犯力を高める取組を進めてきました。皆様との取組が実を結び、町田市の刑法犯認知件数はピーク時である2000年の約1万件から、2020年には2,128件と、約8割減少し、町田市は、年々安全なまちになってきています。

しかしながら、高齢者が被害の対象となりやすい「特殊詐欺」は、町田市では、2018年の152件から減少しているものの、2020年には77件発生しています。加えて、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンラインによる各種手続きやショッピング等が増加したことで、インターネット上などにおける新たな犯罪が発生しています。

そこで、多くの方が暮らし訪れる町田市から、犯罪被害をなくすため、この第4次計画を策定しました。本計画では、市民一人ひとりが防犯対策を「知る」ことに加え、自分の身を守る「行動」を実践できるよう、引き続き、市民の皆様、地域団体、事業者、警察などとともに取組を進めてまいりますので、ご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

結びに、本計画の策定にあたり、貴重なご意見ご提案をいただきました町田市生活安全協議会の委員の皆様をはじめ、様々な形でご協力をいただきました市民の皆様にお礼申し上げます。

2022年3月

町田市長

石阪 丈一

目 次

1	本計画の概要	6
2	これまでの取組	9
3	現状	12
4	課題	18
5	取組の展開	19
6	推進体制	25
7	参考資料	26

1

本計画の概要

1

計画策定の趣旨

町田市安全安心まちづくり推進計画（以下、「計画」という。）は、町田市生活安全条例に掲げる「安心して暮らせる地域社会の形成」を達成するため、2013年12月に策定しました。その後、社会状況の変化などに対応するため、2017年に第2次計画、2020年に第3次計画を策定しました。

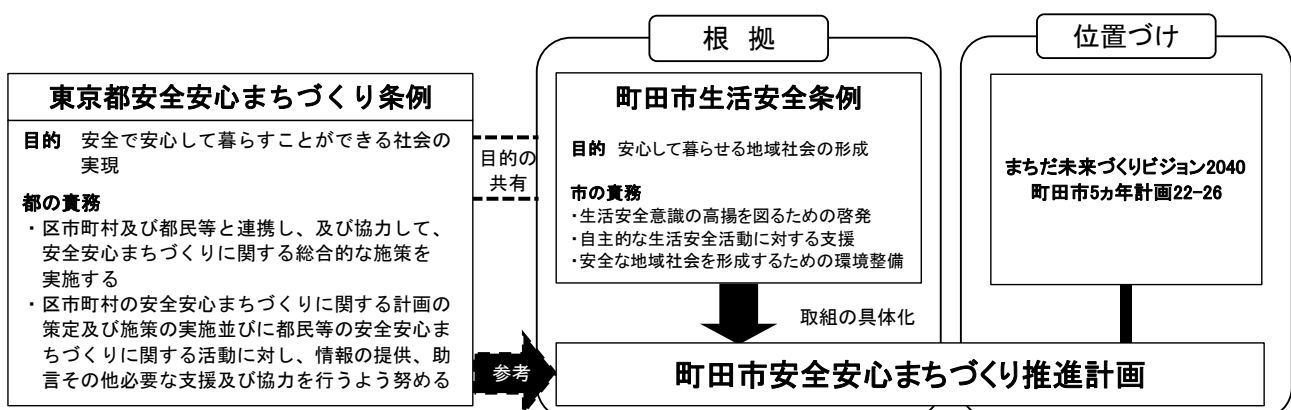
計画に基づき、市民、地域団体、事業者、警察などと連携して、様々な取組を行ってきた結果、市内の刑法犯認知件数は減少しています。一方で、インターネットサービスの普及や新たな生活様式への移行など、社会情勢は変化し続けています。一層の安全安心まちづくりを進めるため、社会情勢の変化に対応した防犯の取組を、引き続き計画的に行っていく必要があります。

こうしたことから、第3次計画の期間満了を迎えるにあたり、第4次計画となる2022年度から2026年度までの5カ年計画を策定します。

2

計画の根拠及び位置付け

本計画は、町田市生活安全条例を根拠とし、「まちだ未来づくりビジョン2040」「町田市5カ年計画22-26」と整合を図り、市の生活安全分野における具体的実行計画として策定します。



3

計画の対象

「安心して暮らせる地域社会の形成」を実現するには、犯罪への対策が必要不可欠です。犯罪への対策には、防犯活動等により犯罪を未然に防止するという「犯罪の予防」と、警察等の専門機関による犯罪捜査や、被害者支援という「犯罪への対応」があります。

本計画の対象は、犯罪を未然に防ぐ「犯罪の予防」に関する取組とし、市、市民、事業者、警察その他関係機関等が、それぞれの役割と責任のもとに連携して取組みます。

また、町田市生活安全条例に規定された市の責務を具体化するものとして、ソフト事業の「防犯意識の高揚」及び「防犯活動の支援・実施」と、ハード事業の一部である「防犯に配慮した環境整備」に関する取組を行います。

		犯 罪 へ の 対 策		犯 罪 へ の 対 応 (警察、専門機関等)
		犯罪の予防 (市、市民、事業者、警察その他関係機関等)		
		防犯意識の高揚	防犯活動の支援・実施	
事業の性質	ソフト事業	本計画の対象		○犯罪の捜査 ○犯人の逮捕 ○被害者支援
	ハード事業 (環境整備)	(主な事業) ○防犯カメラの設置促進 ○落書き消し ○防犯住環境づくり ○歩道の整備やカーブミラーの設置等 (他の計画で推進する取組)		
		(主な事業) ○高齢者、子ども等を対象とした講習会 ○様々な広報媒体を活用した防犯情報の提供 ○地域イベント等における啓発活動	(主な事業) ○防犯活動団体等を対象とした講習会 ○協働パトロール ○防犯用品の貸与	

4

計画期間

計画期間は、上位計画である「まちだ未来づくりビジョン2040」との整合性を図るため、2022年度から2026年度までの5年間とします。

5

成果指標及び行動目標

本計画では「安心して暮らせる地域社会の形成」の実現に向けて、「体感治安」※¹の向上を成果指標とし、2022年度から2026年度までの体感治安の平均値が、2021年6月に調査した体感治安（76.5%）※²を上回ることを目指します。

体感治安	76.5% (2021年度)	<	2022年度から2026年度までの体感治安の平均値
------	-------------------	---	---------------------------

また、町田市生活安全条例における市、市民や事業者等それぞれの役割を着実に進めていくために、本計画における行動目標として「啓発人数」及び「防犯行動率」※³を設定します。

項目	現状値	目標値 (2026年度)	備考
啓発人数	1,600人 (2019年度)	延べ10,000人 (5年間)	2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、イベントの自粛等を行ったため、2019年度の人数を基準としています。
防犯行動率	2022年度測定	2022年度 防犯行動率 < 2023~2026年度 防犯行動率の 平均値	市が行う講習会等の参加者に対するアンケート調査で測定します。 【防犯行動例】 見守りパトロールへの参加、自宅への防犯カメラや補助錠等防犯設備の設置、「ながら防犯活動」の実施 等

「啓発人数」は、本計画期間の5年間で、延べ10,000人を目標値とします。「防犯行動率」は、2022年度の測定値を基準（現状値）として、2023年度から2026年度までの防犯行動率の平均値が、基準を上回ることを目標値とします。

※1 市民意識調査の「住まいの地域の治安」における回答で、「治安が良い」「やや治安が良い」と答えた市民の割合

※2 (仮称) まちだ未来づくりビジョン2040策定に係る市民意識調査のこと。2021年度までの市民意識調査は、お住いの地域の治安について、「治安が良い」から「治安が悪い」までを1から10までの数値で回答を求めて集計。2022年度からは、「治安が良い」「やや治安が良い」「やや治安が悪い」「治安が悪い」の選択肢で回答を求め、4段階で集計

※3 市が行う講習会等への参加者に対するアンケート調査で、「見守りパトロールへの参加」「自宅への防犯設備の設置」等の防犯に係る対策や活動を、「新たに行う」と回答した人の割合

2

これまでの取組

第3次計画では、「地域防犯力を強める」「東京2020大会への対応」「安心感を高める」という課題に対応するため、「防犯活動への支援」「防犯意識の高揚」「防犯に配慮した環境整備」の3分野における様々な取組を行ってきました。

1

防犯活動への支援

地域の防犯活動団体を支援するため、防犯活動に係る支援制度の見直しや、団体が活動する地域の実態に合わせた防犯情報の提供等を行いました。

具体的には、2020年1月に防犯用品の貸与制度を一元化し、より分かりやすい申請手続きにした「自主防犯活動支援制度」を設け、防犯用品の貸与や防犯情報の提供を行いました。

さらに、防犯リーダー講習会を、年1回1会場の開催から市内5地区の会場での開催に変更し、市全体の犯罪状況だけではなく、各地区の犯罪状況や地域の実態に合わせた防犯対策等の情報を提供しました。

また、防犯活動団体が、それぞれの地域の実態に応じて実施している防犯パトロールや、落書消し等の環境美化活動に対し、実施に関する助言や市職員の参加などの支援を行いました。

2

防犯意識の高揚

警察や関係団体等と連携し、最新の防犯情報を様々な広報媒体や機会を活用して発信しました。

具体的には、警察や関係機関等から提供された、緊急対応が必要な事件や事故等の情報を庁内関係部局で共有し、必要に応じて対策を講じました。また、市民、地域団体、事業者等と、市と警察が協働で行う、まちのパトロールや、市民が集まる場所で特殊詐欺や執拗な客引きに関する注意喚起を行いました。

特に、特殊詐欺に関する最新の防犯情報について、TwitterやLine等の広報媒体だけでなく、高齢者と接する機会の多いケアマネジャーやヘルパー等を通じてお知らせするなど、より多くの市民に向けて情報提供しました。このほか、注意すべきキーワードによって誰でもすぐに特殊詐欺とわかる「簡単診断シート」を作成し、窓口等で配布しました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、テロ対策に係る訓練や講習会に加え、大会運営に係る情報共有等を、警察や事業者等と連携して行いました。



「特殊詐欺撃退！ 簡単診断シート」

3

防犯に配慮した環境整備

犯罪が起こりにくい環境づくりのため、町内会・自治会や商店会等と協働して、まちの美化活動や防犯設備の設置に係る支援を行いました。

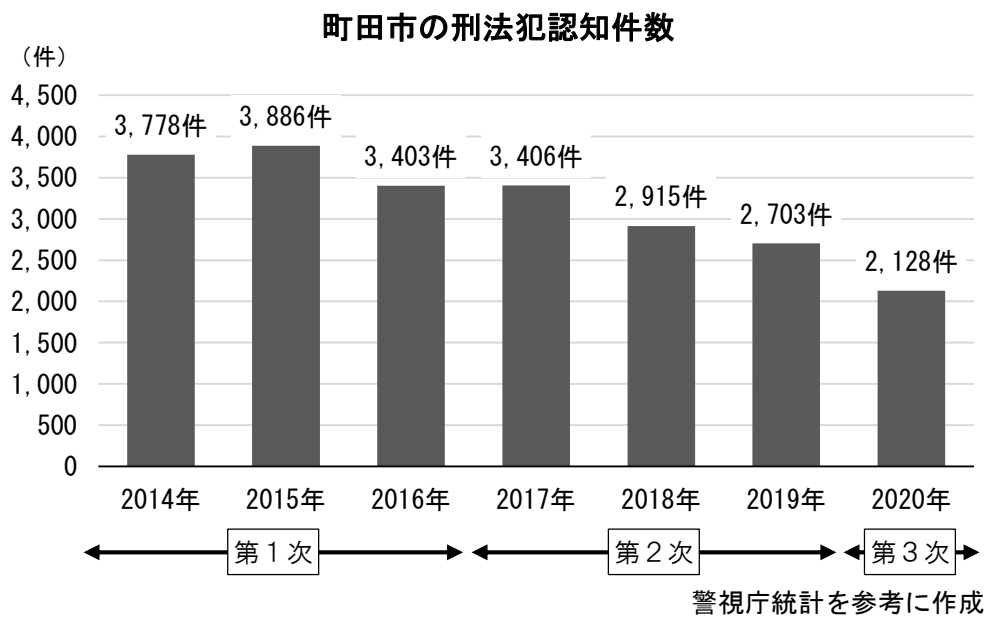
具体的には、地域団体や事業者が行うまちの清掃活動や落書き消し活動に、必要な消耗品等の貸与や市職員が参加するなどの支援をしました。町内会・自治会や商店会等が街頭防犯カメラを設置するにあたり、設置に必要な手続きや手順を説明する等の支援を行いました。また、東京都の補助制度を活用して、町内会・自治会や商店会等が街頭防犯カメラを設置する際の設置費用の補助を行いました。

また、道路や公園等の公共空間への照明設備等や、通学路や公園に防犯カメラを設置しました。

1 刑法犯認知件数の推移

市内の刑法犯認知件数は、第1次計画開始年の2014年の3,778件と比較すると、2020年は2,128件と約4割減少しました。

また、刑法犯認知件数を人口1万人あたりで多摩26市と比較したところ、2016年から2020年までの5年平均では、町田市68件、多摩26市平均66件と、ほぼ同じ件数でした。



人口1万人あたりの刑法犯認知件数
[5年平均(2016年～2020年)]

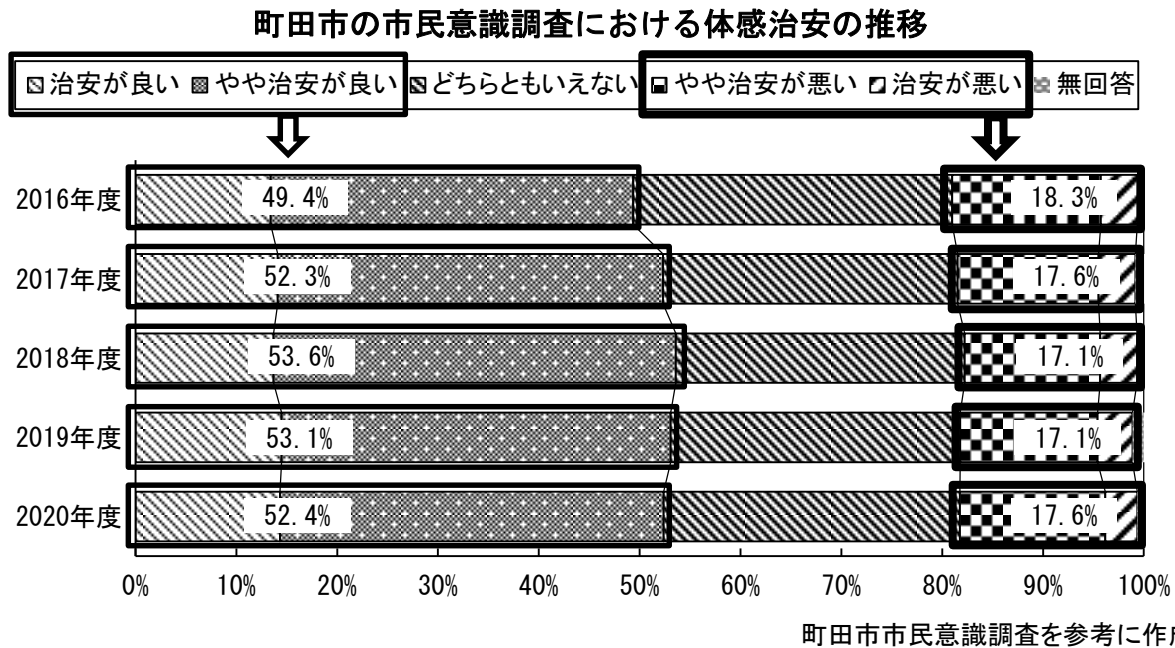
	人口	刑法犯認知件数	1万人あたりの 刑法犯認知件数
町田市	428,351人	2,911件	68件
多摩26市 平均	159,822人	1,055件	66件

警視庁統計を参考に作成

2 体感治安の推移

体感治安は、第1次計画の開始年度である2014年度から2018年度まで増加し続けていましたが、2019年度、2020年度は減少しました。

一方で、治安に不安を感じている市民の割合^{※4}は、18%程度の低い水準で推移しています。



本計画の開始年度の2022年度から、市民意識調査の調査方法が変更になります。2021年6月に行った変更後の方法と同様の調査^{※5}では、「治安が良い」と回答した層の割合は、76.5%でした。

なお、2017年9月に内閣府が行った治安に関する世論調査では、「治安が良い」と回答した層の割合^{※6}は、80.2%でした。

※4 市民意識調査の「住まいの地域の治安」において、「治安が悪い」「やや治安が悪い」と回答した市民の割合

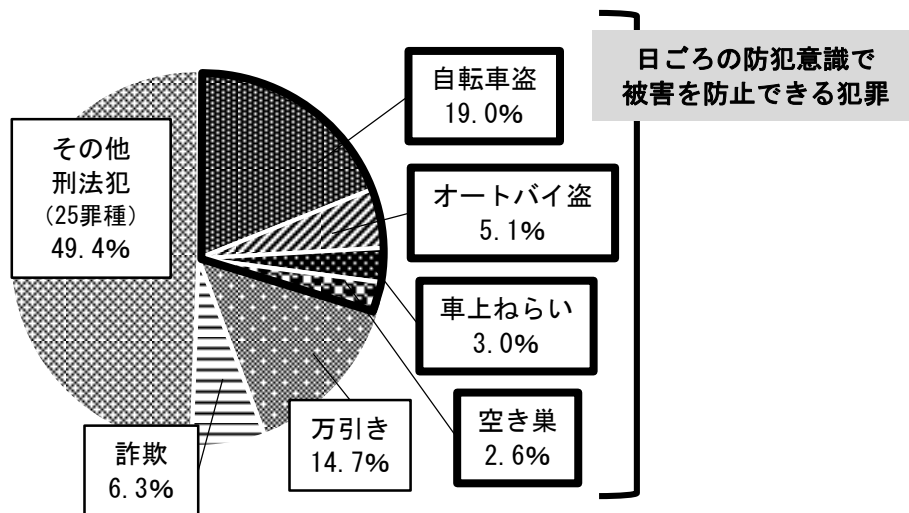
※5 (仮称) まちだ未来づくりビジョン2040策定に係る市民意識調査の「住まいの地域の治安」において、「治安が良い」「やや治安が良い」と回答した市民の割合。6ページの※2参照のこと

※6 内閣府が行った「治安に関する世論調査」において、「現在の日本が、治安がよく、安全で安心して暮らせる国だと思いますか」という質問に対する4段階の選択肢のうち「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した割合

3 市内等における犯罪の現状

市内で発生した犯罪を罪種別で見ると、日々の暮らしの中に防犯意識が浸透することで被害を防止できる「自転車盗」「オートバイ盗」「車上ねらい」「空き巣」が、全体の約3割を占めています。

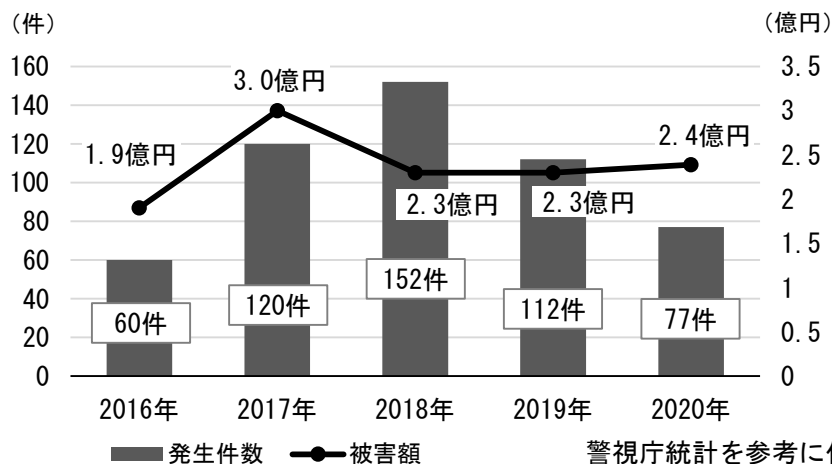
町田市の刑法犯認知件数の内訳 [5年平均 (2016年～2020年)]



警視庁統計を参考に作成

市内の特殊詐欺発生件数は、2018年の152件をピークに年々減少しており、2020年は77件と約半数となりました。一方、被害額は2018年から増加傾向です。

市内の特殊詐欺発生件数とその被害額



警視庁統計を参考に作成

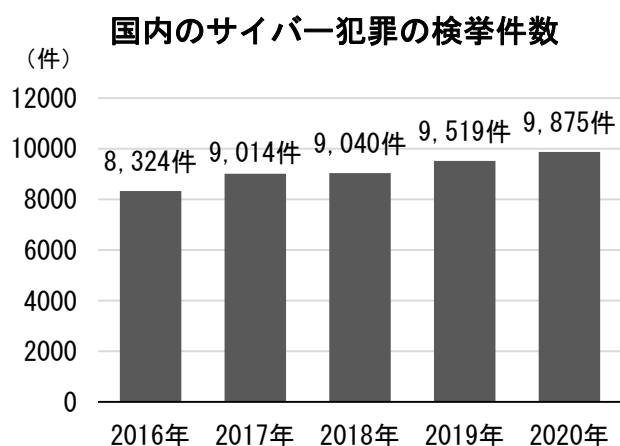
特殊詐欺発生件数を人口1万人あたりで多摩26市と比較したところ、2016年から2020年までの5年平均では、町田市2.43件、多摩26市平均2.23件と、ほぼ同じ件数でした。

人口1万人あたりの特殊詐欺発生件数
[5年平均(2016年~2020年)]

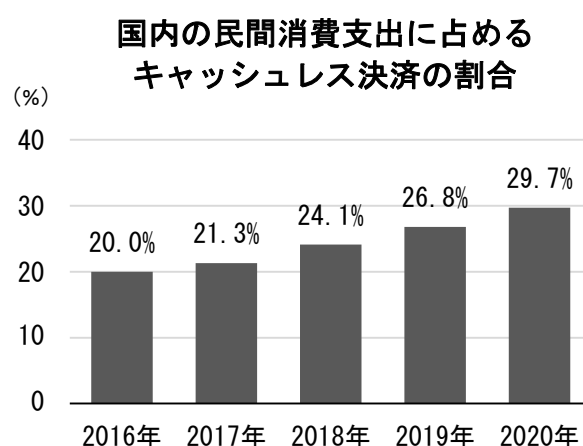
	人口	特殊詐欺発生件数	1万人あたりの特殊詐欺発生件数
町田市	428,351人	104件	2.43件
多摩26市平均	159,822人	36件	2.23件

東京都統計及び警視庁統計を参考に作成

インターネットサービスの利用が進む中、不正アクセス等のサイバー犯罪の検挙件数が全国で増加しています。また、普及が進んでいるキャッシュレス決済サービスを利用した犯罪等の新たな手口も発生しています。市内の商店や行政におけるサービスでもキャッシュレス化が進んでいることから、今後、市民がキャッシュレス決済サービスを利用した犯罪被害に遭う恐れがあります。



警察庁統計を参考に作成



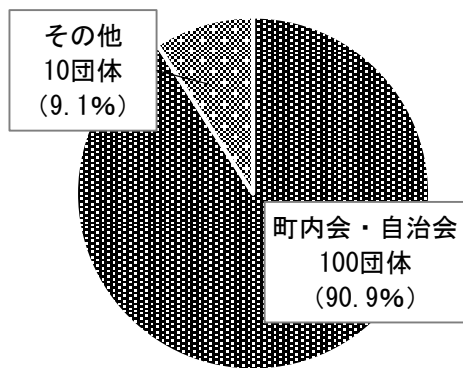
経済産業省統計を参考に作成

4 地域における防犯活動

町内会・自治会をはじめ、PTAや事業者など様々な団体が、防犯パトロールや子どもの見守り等の防犯活動を行っています。市では、2020年1月に「自主防犯活動団体登録制度」を制定し、2020年度末時点で110団体の登録を受けていますが、その登録団体の約9割は町内会・自治会です。

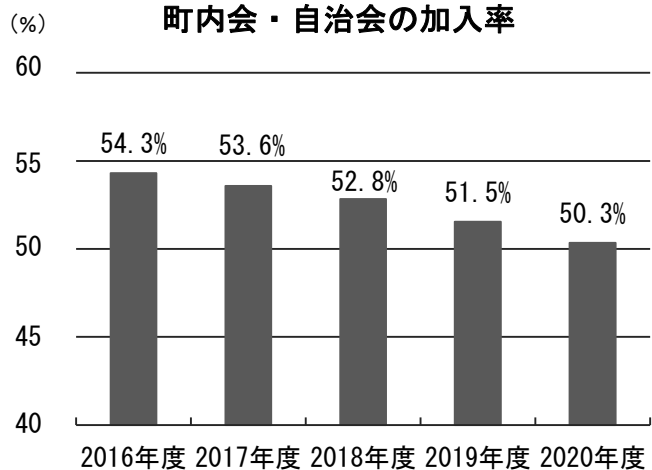
町内会・自治会の加入率は、年々減少しており、市で行った「第4次町田市地域福祉計画策定に向けた市民アンケート調査」によると、地域活動に参加していない理由として、仕事や家事等で忙しいことが高い割合を占めています。

自主防犯活動団体 登録の内訳
(2020年度末時点)



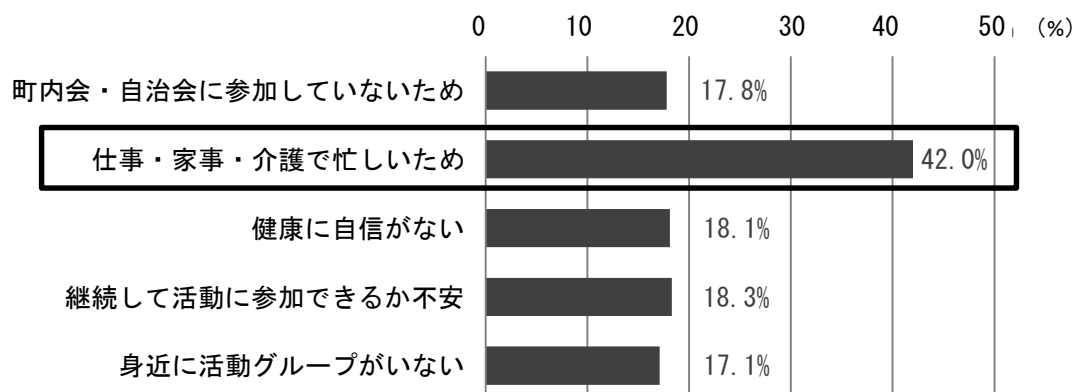
防災安全部資料を参考に作成

町内会・自治会の加入率



市民部資料を参考に作成

地域活動・ボランティア活動に参加していない主な理由



「第4次町田市地域福祉計画策定に向けた市民アンケート調査」を参考に作成

5 防犯に関する環境整備

地域団体や事業者等が、まちの安全な環境をつくるため、ごみ拾いや落書き消しなどの美化活動を行っています。こうした活動に加え、商店や個人宅等で防犯カメラやセンサーライト等の防犯設備の設置など、地域における防犯に関する環境の整備が進んでいます。

市でも、市の施設や通学路など様々な場所で、防犯カメラ等を設置するなど防犯設備を整備してきました。

町田市の防犯カメラの設置台数

	市の施設	街中 [※]
2017年度	1,075台	59台
2018年度	1,178台	60台
2019年度	1,228台	70台
2020年度	1,298台	72台

※ 補助制度を利用して設置したもの

総務部統計及び防災安全部資料を参考に作成

1 自分を守る意識づくり

自転車盗や特殊詐欺などは、日々の暮らしの中に防犯意識が浸透することで被害を防止することができます。インターネットを利用した犯罪も同様です。

犯罪を未然に防止するには、市民一人ひとりが「自分の安全は自ら守る」という防犯意識を持ち、防犯対策を実践することが必要です。

2 新たな担い手の創出

地域の防犯活動の主体となっている町内会・自治会の加入率は年々減少しており、活動の継続性が危惧されています。地域活動に参加していない理由として、仕事や家事等で忙しいことが挙げられています。

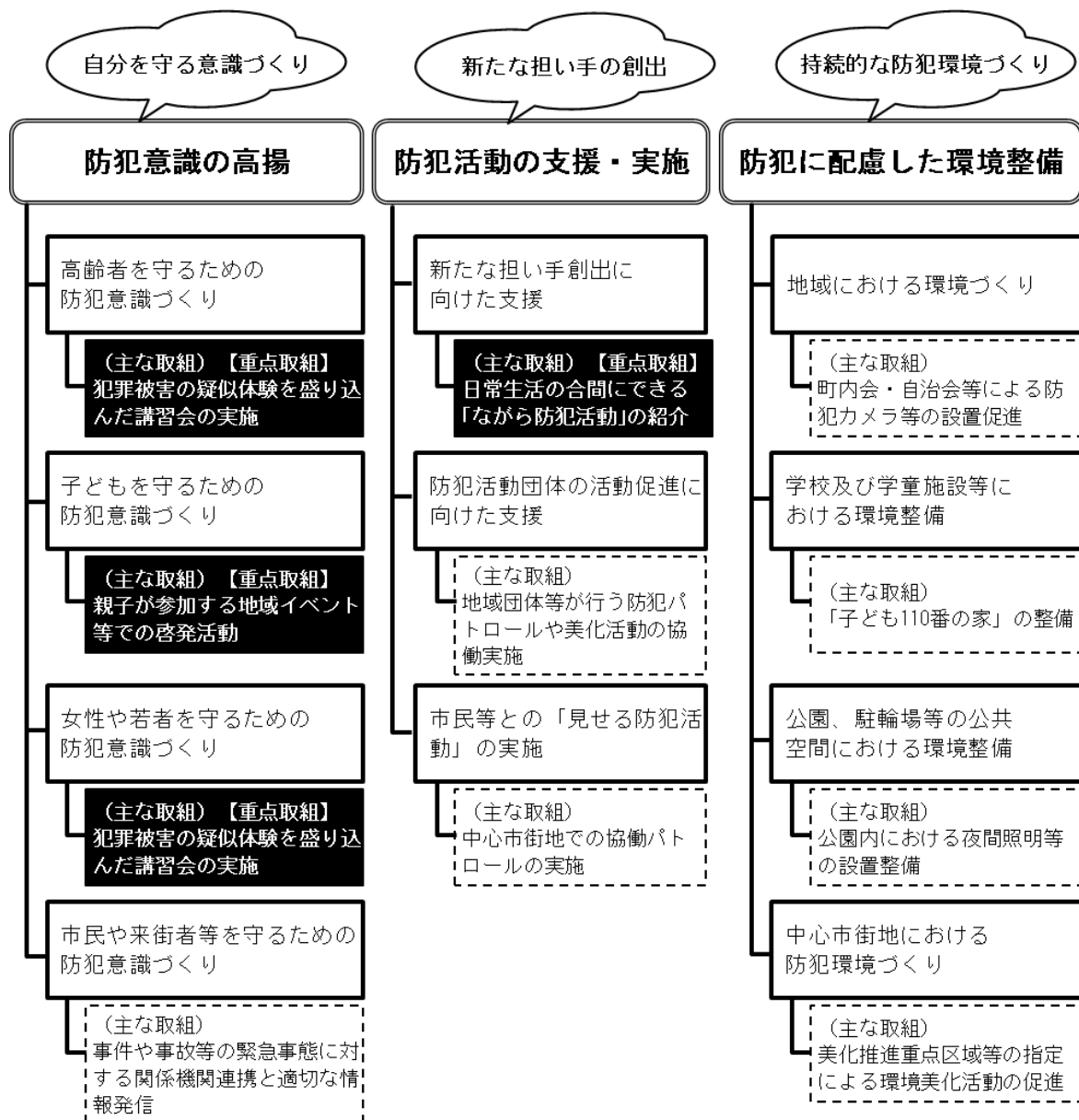
地域における防犯活動が継続されるよう、多くの方が防犯活動を実践することが必要です。

3 持続的な防犯環境づくり

地域団体や事業者等が行う美化活動によって、防犯環境が維持されていることに加え、防犯カメラやセンサーライトなどの防犯設備の設置が進んでいることで、犯罪の減少につながっていると考えられます。

更なる犯罪の減少に向けて、引き続き犯罪が起こりにくいまちづくりを進めていくことが必要です。

各取組は、計画の対象である「防犯意識の高揚」「防犯活動の支援・実施」「防犯に配慮した環境整備」を基に整理し、体系化しました。課題解決に向けて、「自分を守る意識づくり」「新たな担い手の創出」「持続的な防犯環境づくり」という3つの方向性で、11の取組項目を展開していきます。なお、社会情勢の変化に対応するため、本計画において特に力を入れる取組を「重点取組」とし、体系図に明示しました。



2

具体的取組項目

1

防犯意識の高揚

市民一人ひとりが犯罪被害に遭わないためには、防犯対策を「知る」ことに加え、自分を守る「行動」の実践につなげていくことが必要です。

そこで、これまでの啓発活動を継続するとともに、防犯対策の実践につながるよう、特殊詐欺やインターネット犯罪等の被害の疑似体験ができる講習会を実施します。このほか、高齢者、女性、子どもなど、各対象で被害に遭う可能性が高い犯罪に関する情報を、様々な広報媒体を活用してお伝えします。加えて、対象となる方々が多く利用する施設やイベントなどでもお伝えします。

★ 重点取組

	取組項目	取組内容
1	高齢者を守るための防犯意識づくり	<p>○犯罪被害の疑似体験を盛り込んだ講習会の実施 ★ 【推進主体】 市(消費生活センター、市民生活安全課)、市民、警察】</p> <p>○特殊詐欺防止対策など的高齢者向けの防犯情報の提供 【推進主体】 市(広報課、市民生活安全課)、市民、警察】</p> <p>○民生委員や介護事業者等との連携による防犯情報の提供 【推進主体】 市(市民生活安全課)、事業者、警察】</p>
2	子どもを守るための防犯意識づくり	<p>○親子が参加する地域イベント等での啓発活動 ★ 【推進主体】 市(市民生活安全課)、市民、事業者、警察】</p> <p>○不審者対策などの子育て世代向けの防犯情報の提供 【推進主体】 市(広報課、市民生活安全課)、市民、警察】</p> <p>○学校における不審者対応訓練及び非常時の通報・連絡体制の整備 【推進主体】 市(教育総務課、指導課、学務課)、市民、警察】</p> <p>○子どもセンター、子どもクラブ、学童保育クラブ等による非常時対応訓練の実施 【推進主体】 市(児童青少年課)、市民、警察】</p>

取組項目	取組内容
3 女性や若者を守るための防犯意識づくり	<p>○犯罪被害の疑似体験を盛り込んだ講習会の実施 ★ 【推進主体】 市(消費生活センター、市民生活安全課)、市民、事業者、警察】</p> <p>○悪質な客引き・スカウト行為対策などの若者向けの防犯情報の提供 【推進主体】 市(広報課、市民生活安全課)、市民、警察】</p> <p>○危険薬物に係る情報提供や濫用防止の注意喚起 【推進主体】 市(保健所、市民生活安全課)、市民、事業者、警察】</p>
4 市民や来街者等を守るための防犯意識づくり	<p>○事件や事故等の緊急事態に対する関係機関連携と適切な情報発信</p> <p>○テロ対策訓練や講習会の実施 【推進主体】 市(全課)、市民、事業者、警察】</p>

防犯のお役立ち情報が届きます

▶ 町田市メール配信サービス(不審者・犯罪情報)

市内の不審者情報や犯罪発生情報を、登録いただいたメールアドレスへ配信します。また、LINEで配信を受け取ることもできます。ぜひ、ご登録ください。

町田市 メール配信サービス

検索



二次元コードからの登録はこちら

▶ 警視庁防犯アプリ「Digi Police」

特殊詐欺の被害発生情報及び被害防止対策、子どもや女性の防犯対策に関する情報、痴漢アラート機能等を備えたスマートフォン向けのアプリです。ぜひ、インストールして活用してください。

iOS版



Android版



二次元コードからのインストールはこちら

地域の防犯活動が盛んになるよう、防犯活動団体間の情報の共有や、地域を見守る防犯活動の担い手を増やしていくことが必要です。

そこで、これまでの団体支援を続けていくとともに、防犯活動を始めるきっかけになるよう、日常生活の合間にできる防犯活動事例を紹介していきます。加えて、子育てサークルや学生団体などに、パトロール活動や防犯イベント等への参加を呼びかけます。

★ 重点取組

取組項目	取組内容
1 新たな担い手創出に向けた支援	<p>○日常生活の合間にできる「ながら防犯活動」※7の紹介★</p> <p>○地域での防犯活動立ち上げに向けた相談の受付・講習会の実施★</p> <p>【推進主体】 市(市民生活安全課)、市民、事業者、警察】</p>
2 防犯活動団体の活動促進に向けた支援	<p>○地域団体等が行う防犯パトロールや美化活動の協働実施</p> <p>○地域の実態を踏まえた防犯リーダー講習会の実施</p> <p>【推進主体】 市(市民生活安全課)、市民、事業者、警察】</p> <p>○防犯活動団体への防犯情報の提供及び防犯活動用品の貸与</p> <p>【推進主体】 市(市民生活安全課)、市民、事業者、警察】</p> <p>○地域コミュニティ確立のための町内会・自治会への加入促進</p> <p>【推進主体】 市(市民協働推進課)、市民】</p> <p>○ボランティア活動中の事故による怪我等を補償する保険への加入</p> <p>【推進主体】 市(市民協働推進課)】</p>
3 市民等との「見せる防犯活動」の実施	<p>○中心市街地での市民ボランティアとの協働パトロールの実施</p> <p>【推進主体】 市(市民生活安全課)、市民、事業者、警察】</p> <p>○地域団体等との青色回転灯装備車運行によるパトロールの実施</p> <p>【推進主体】 市(市民生活安全課)、市民、事業者】</p> <p>○資源持ち去り防止パトロール等の実施</p> <p>【推進主体】 市(3R推進課)】</p>

※7 日常生活の中で行う「仕事」「買い物」「犬の散歩」「庭の手入れ」等において、地域の「異変」「危険箇所」の発見や情報の共有等を行うことで、犯罪を未然に防ぐ行動のこと

皆さんの防犯活動を応援します

▶ 防犯用品を用意しています

市に「自主防犯団体」としての届出を行った団体に対して、防犯パトロールや子どもの見守り活動等の際に役立つ防犯用品をお渡します。

防犯用品の一例

防犯腕章	防犯キャップ	防犯ベスト	合図灯
			

▶ パトロール活動に市職員も参加します

市職員も皆さんと一緒にパトロールします。併せて、パトロール活動のやり方やコツなどもお伝えします。また、警察官の同行を希望される場合の調整も行います。



▶ 出張防犯講座を行っています

市職員や警察官が伺って、防犯に関する情報や被害を防ぐコツなどをお伝えします。



3

防犯に配慮した環境整備

地域団体や事業者等による美化活動に加え、防犯カメラやセンサーライトなどの防犯設備の設置が進み、犯罪が起こりにくいまちづくりが進んでいます。

そこで、市、市民、事業者、警察その他関係機関等が、それぞれの役割に応じて、引き続き防犯に配慮した環境整備に取り組んでいきます。

	取組項目	取組内容
1	地域における環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○町内会・自治会や商店会等による防犯カメラ等の設置促進 ○協働による壁面や道路工作物等の落書き消しの実施 【推進主体】 市(市民生活安全課)、市民、事業者、警察】 ○市道上の違法広告物の除去活動 【推進主体】 市(道路管理課)、警察】 ○市民等による防犯住環境づくり 【推進主体】 市民、事業者】
2	学校及び学童施設等における環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○「子ども110番の家」の整備 ○子どもセンター、子どもクラブ、学童保育クラブにおける非常通報装置(学校110番)の整備 【推進主体】 市(児童青少年課)、市民、警察】 ○定期的な通学路点検の実施 ○通学路防犯カメラの維持管理 【推進主体】 市(学務課)、警察】
3	公園、駐輪場及び駐車場等の公共空間における環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○公園内における防犯環境の整備(樹木の剪定、夜間照明の設置等) ○市立公園等における防犯カメラの設置整備 【推進主体】 市(公園緑地課)】 ○市街地及び駅前地区の駐輪場整備、案内、違法駐輪者への指導 ○定期的な放置自転車等の撤去 【推進主体】 市(道路管理課)、事業者、警察】 ○駐車場内における見通しの確保や防犯設備の設置 【推進主体】 事業者】
4	中心市街地における防犯環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○美化推進重点区域の指定等による環境美化の促進 【推進主体】 市(環境保全課)】 ○道路使用許可抑制区域の指定等による迷惑行為の抑制 【推進主体】 市(道路管理課、市民生活安全課)、警察】 ○事業者による防犯カメラ設置、警備体制の確保 【推進主体】 事業者】

6

推進体制

本計画は、町田市生活安全条例第7条に基づき設置される町田市生活安全協議会において進捗管理を行い、取組項目の実施状況を確認しながら推進していきます。

町田市生活安全条例【抜粋】

第7条 市に町田市生活安全協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、市民等の生活安全に関する問題を把握し、生活安全に関する事項について協議する。

○ 町田市生活安全協議会委員一覧

※町田市生活安全協議会設置要綱から

会長	町田市長
1	町田市教育委員会教育長
2	町田警察署長
3	南大沢警察署長
4	町田市町内会・自治会連合会会長
5	町田防犯協会会長
6	南大沢防犯協会会長
7	町田市青少年健全育成地区委員会連絡協議会の代表
8	町田市民生委員児童委員協議会の代表
9	町田商工会議所会頭
10	一般社団法人町田青年会議所理事長
11	町田市商店会連合会会長
12	町田市中央地区商業振興対策協議会幹事長
13	町田市防災安全部長

1 市内の刑法犯認知件数内訳

市内の刑法犯認知件数内訳

	自転車盗	オートバイ盗	車上ねらい	空き巣	万引き	詐欺	その他刑法犯 (25罪種)
2016年	714件	154件	101件	100件	517件	157件	1660件
2017年	715件	141件	96件	78件	453件	230件	1693件
2018年	526件	197件	112件	86件	394件	232件	1368件
2019年	537件	90件	73件	71件	373件	179件	1380件
2020年	267件	165件	52件	40件	396件	118件	1090件

警視庁統計を参考に作成

2 刑法犯認知件数（多摩26市）

人口1万人あたりの刑法犯認知件数(2016年)

順位 (少ない順)	自治体名 (多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	刑法犯認知件数 (件)	1万人あたりの刑 法犯認知件数 (件)
1	あきる野市	81,483	422	52
2	狛江市	80,008	485	61
3	日野市	182,765	1,131	62
4	稲城市	87,461	544	62
5	青梅市	136,750	875	64
6	府中市	256,748	1,668	65
7	三鷹市	182,897	1,235	68
8	多摩市	147,849	1,019	69
9	東村山市	150,858	1,114	74
10	八王子市	562,795	4,202	75
11	東久留米市	117,128	928	79
12	調布市	226,413	1,796	79
13	清瀬市	74,403	592	80
14	町田市	426,937	3,403	80
15	武蔵村山市	72,243	592	82
16	昭島市	112,897	941	83
17	福生市	58,613	490	84
18	小平市	188,609	1,644	87
19	西東京市	198,974	1,765	89
20	小金井市	117,978	1,070	91
21	国分寺市	119,940	1,102	92
22	羽村市	56,355	550	98
23	東大和市	86,101	844	98
24	国立市	74,971	748	100
25	立川市	179,796	2,186	122
26	武蔵野市	143,262	1,964	137
平均	多摩26市	158,624	1,281	81

人口1万人あたりの刑法犯認知件数(2017年)

順位 (少ない順)	自治体名 (多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	刑法犯認知件数 (件)	1万人あたりの刑 法犯認知件数 (件)
1	あきる野市	81,403	431	53
2	日野市	183,589	977	53
3	青梅市	135,986	758	56
4	稲城市	89,089	529	59
5	狛江市	80,807	491	61
6	三鷹市	185,101	1,135	61
7	府中市	258,000	1,596	62
8	多摩市	148,293	996	67
9	国分寺市	120,656	815	68
10	調布市	229,886	1,576	69
11	東久留米市	116,867	807	69
12	八王子市	563,228	3,951	70
13	小平市	189,885	1,337	70
14	国立市	75,452	539	71
15	西東京市	199,790	1,428	71
16	東村山市	150,739	1,110	74
17	小金井市	119,359	894	75
18	清瀬市	74,510	569	76
19	羽村市	56,244	437	78
20	福生市	58,554	455	78
21	町田市	428,572	3,406	79
22	昭島市	112,789	966	86
23	武蔵村山市	72,238	644	89
24	東大和市	85,945	856	100
25	立川市	181,554	2,111	116
26	武蔵野市	143,964	1,693	118
平均	多摩26市	159,327	1,173	74

人口1万人あたりの刑法犯認知件数(2018年)

順位 (少ない順)	自治体名 (多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	刑法犯認知件数 (件)	1万人あたりの刑 法犯認知件数 (件)
1	狛江市	81,788	378	46
2	稲城市	89,915	444	49
3	三鷹市	186,375	951	51
4	東村山市	151,018	797	53
5	日野市	184,667	1,010	55
6	多摩市	148,724	816	55
7	小平市	191,308	1,062	56
8	府中市	258,654	1,503	58
9	青梅市	135,248	791	58
10	国分寺市	121,673	712	59
11	西東京市	201,058	1,244	62
12	あきる野市	80,985	505	62
13	東久留米市	116,830	776	66
14	八王子市	563,178	3,779	67
15	小金井市	120,268	808	67
16	町田市	428,742	2,915	68
17	清瀬市	74,845	515	69
18	国立市	75,723	531	70
19	羽村市	55,870	413	74
20	調布市	232,473	1,721	74
21	武蔵村山市	72,489	538	74
22	東大和市	85,718	678	79
23	福生市	58,384	462	79
24	昭島市	113,244	944	83
25	立川市	182,658	1,874	103
26	武蔵野市	144,902	1,623	112
平均	多摩26市	159,875	1,069	67

人口1万人あたりの刑法犯認知件数(2019年)

順位 (少ない順)	自治体名 (多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	刑法犯認知件数 (件)	1万人あたりの刑 法犯認知件数 (件)
1	稲城市	90,585	341	38
2	あきる野市	80,851	345	43
3	狛江市	82,481	361	44
4	多摩市	148,745	722	49
5	三鷹市	187,199	925	49
6	青梅市	134,086	680	51
7	日野市	185,393	985	53
8	東久留米市	116,896	628	54
9	小平市	193,596	1,041	54
10	東村山市	150,789	816	54
11	府中市	260,011	1,440	55
12	国分寺市	123,689	688	56
13	国立市	76,038	437	57
14	西東京市	202,817	1,242	61
15	八王子市	562,460	3,469	62
16	小金井市	121,443	758	62
17	町田市	428,685	2,703	63
18	武蔵村山市	72,546	458	63
19	調布市	235,169	1,509	64
20	清瀬市	74,737	486	65
21	羽村市	55,607	362	65
22	昭島市	113,215	752	66
23	東大和市	85,565	617	72
24	福生市	58,243	431	74
25	立川市	183,822	1,682	92
26	武蔵野市	146,399	1,566	107
平均	多摩26市	160,426	979	61

人口1万人あたりの刑法犯認知件数(2020年)

順位 (少ない順)	自治体名 (多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	刑法犯認知件数 (件)	1万人あたりの刑 法犯認知件数 (件)
1	あきる野市	80,667	264	33
2	稲城市	91,540	304	33
3	日野市	186,346	690	37
4	狛江市	83,257	310	37
5	多摩市	148,823	568	38
6	三鷹市	188,461	723	38
7	東村山市	151,255	615	41
8	府中市	260,232	1,117	43
9	国立市	76,280	331	43
10	青梅市	133,032	594	45
11	小平市	194,869	876	45
12	国分寺市	125,170	574	46
13	調布市	237,054	1,105	47
14	東久留米市	116,916	557	48
15	清瀬市	74,636	362	49
16	小金井市	122,306	603	49
17	町田市	428,821	2,128	50
18	八王子市	562,480	2,805	50
19	西東京市	205,125	1,027	50
20	福生市	57,617	300	52
21	東大和市	85,301	447	52
22	武蔵村山市	72,382	382	53
23	昭島市	113,397	625	55
24	羽村市	55,354	307	55
25	立川市	184,090	1,243	68
26	武蔵野市	146,871	1,193	81
平均	多摩26市	160,857	771	48

人口1万人あたりの刑法犯認知件数
[5年平均(2016年~2020年)]

順位 (少ない順)	自治体名 (多摩26市)	人口(人)	刑法犯認知 件数(件)	1万人あたりの 刑法犯認知件数 (件)
1	稲城市	89,718	432	48
2	あきる野市	81,078	393	49
3	狛江市	81,668	405	50
4	日野市	184,552	959	52
5	三鷹市	186,007	994	53
6	青梅市	135,020	740	55
7	多摩市	148,487	824	56
8	府中市	258,729	1,465	57
9	東村山市	150,932	890	59
10	小平市	191,653	1,192	62
11	東久留米市	116,927	739	63
12	国分寺市	122,226	778	64
13	八王子市	562,828	3,641	65
14	調布市	232,199	1,541	66
15	西東京市	201,553	1,341	67
16	清瀬市	74,626	505	68
17	町田市	428,351	2,911	68
18	国立市	75,693	517	68
19	小金井市	120,271	827	69
20	武蔵村山市	72,380	523	72
21	福生市	58,282	428	73
22	羽村市	55,886	414	74
23	昭島市	113,108	846	75
24	東大和市	85,726	688	80
25	立川市	182,384	1,819	100
26	武蔵野市	145,080	1,608	111
平均	多摩26市	159,822	1,055	66

警視庁統計を参考に作成

3

地区別の体感治安

地域別体感治安数値の推移

地区名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
相原	51.3%	55.0%	51.3%	42.7%	52.4%
小野路	44.8%	42.0%	44.4%	47.2%	52.4%
小山	47.6%	47.9%	61.4%	59.5%	55.1%
小山田	44.4%	48.6%	39.6%	42.1%	51.0%
忠生	53.6%	55.3%	59.3%	53.1%	45.8%
玉川学園	53.9%	58.3%	60.2%	53.9%	55.4%
鶴川	58.0%	55.4%	59.3%	60.4%	58.8%
成瀬	51.5%	56.5%	56.9%	60.0%	52.0%
町田	39.5%	45.3%	43.8%	45.1%	42.5%
南	47.9%	51.7%	54.8%	51.2%	55.5%
三輪	43.1%	59.3%	65.7%	64.5%	74.4%

町田市市民意識調査を参考に作成

4

特殊詐欺発生件数(多摩26市)

人口1万人あたりの特殊詐欺発生件数(2016年)

順位 (少ない順)	自治体名(多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	特殊詐欺発生件 数(件)	1万人あたりの特 殊詐欺発生件数 (件)
1	福生市	58,613	4	0.68
2	青梅市	136,750	10	0.73
3	清瀬市	74,403	7	0.94
4	府中市	256,748	29	1.13
5	稲城市	87,461	10	1.14
6	八王子市	562,795	69	1.23
7	あきる野市	81,483	10	1.23
8	昭島市	112,897	14	1.24
9	武蔵村山市	72,243	9	1.25
10	国分寺市	119,940	15	1.25
11	東久留米市	117,128	16	1.37
12	立川市	179,796	25	1.39
13	東大和市	86,101	12	1.39
14	武蔵野市	143,262	20	1.40
15	町田市	426,937	60	1.41
16	羽村市	56,355	8	1.42
17	東村山市	150,858	22	1.46
18	小金井市	117,978	18	1.53
19	調布市	226,413	35	1.55
20	日野市	182,765	29	1.59
21	西東京市	198,974	32	1.61
22	三鷹市	182,897	30	1.64
23	小平市	188,609	31	1.64
24	国立市	74,971	14	1.87
25	多摩市	147,849	30	2.03
26	狛江市	80,008	21	2.62
平均	多摩26市	158,624	22	1.41

人口1万人あたりの特殊詐欺発生件数(2017年)

順位 (少ない順)	自治体名(多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	特殊詐欺発生件 数(件)	1万人あたりの特 殊詐欺発生件数 (件)
1	稲城市	89,089	12	1.35
2	昭島市	112,789	17	1.51
3	武蔵村山市	72,238	11	1.52
4	青梅市	135,986	21	1.54
5	東大和市	85,945	14	1.63
6	三鷹市	185,101	31	1.67
7	東久留米市	116,867	20	1.71
8	国立市	75,452	13	1.72
9	府中市	258,000	45	1.74
10	小平市	189,885	35	1.84
11	福生市	58,554	11	1.88
12	小金井市	119,359	24	2.01
13	武蔵野市	143,964	31	2.15
14	日野市	183,589	40	2.18
15	あきる野市	81,403	18	2.21
16	調布市	229,886	51	2.22
17	多摩市	148,293	33	2.23
18	羽村市	56,244	13	2.31
19	八王子市	563,228	136	2.41
20	東村山市	150,739	38	2.52
21	立川市	181,554	48	2.64
22	国分寺市	120,656	32	2.65
23	西東京市	199,790	55	2.75
24	町田市	428,572	120	2.80
25	清瀬市	74,510	23	3.09
26	狛江市	80,807	35	4.33
平均	多摩26市	159,327	36	2.24

人口1万人あたりの特殊詐欺発生件数(2018年)

順位 (少ない順)	自治体名(多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	特殊詐欺発生件 数(件)	1万人あたりの特 殊詐欺発生件数 (件)
1	青梅市	135,248	15	1.11
2	福生市	58,384	7	1.20
3	あきる野市	80,985	11	1.36
4	武蔵村山市	72,489	11	1.52
5	昭島市	113,244	20	1.77
6	小平市	191,308	35	1.83
7	東大和市	85,718	16	1.87
8	羽村市	55,870	11	1.97
9	稲城市	89,915	19	2.11
10	八王子市	563,178	120	2.13
11	国分寺市	121,673	26	2.14
12	小金井市	120,268	26	2.16
13	西東京市	201,058	46	2.29
14	多摩市	148,724	38	2.56
15	立川市	182,658	50	2.74
16	東村山市	151,018	43	2.85
17	三鷹市	186,375	54	2.90
18	府中市	258,654	78	3.02
19	武蔵野市	144,902	44	3.04
20	東久留米市	116,830	39	3.34
21	国立市	75,723	26	3.43
22	町田市	428,742	152	3.55
23	狛江市	81,788	30	3.67
24	清瀬市	74,845	29	3.87
25	日野市	184,667	74	4.01
26	調布市	232,473	96	4.13
平均	多摩26市	159,875	43	2.68

人口1万人あたりの特殊詐欺発生件数(2019年)

順位 (少ない順)	自治体名(多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	特殊詐欺発生件 数(件)	1万人あたりの特 殊詐欺発生件数 (件)
1	稲城市	90,585	11	1.21
2	青梅市	134,086	18	1.34
3	あきる野市	80,851	12	1.48
4	昭島市	113,215	19	1.68
5	三鷹市	187,199	34	1.82
6	武蔵村山市	72,546	14	1.93
7	八王子市	562,460	109	1.94
8	多摩市	148,745	29	1.95
9	小金井市	121,443	25	2.06
10	福生市	58,243	12	2.06
11	国立市	76,038	16	2.10
12	西東京市	202,817	45	2.22
13	立川市	183,822	41	2.23
14	国分寺市	123,689	28	2.26
15	東大和市	85,565	20	2.34
16	羽村市	55,607	13	2.34
17	町田市	428,685	112	2.61
18	東村山市	150,789	43	2.85
19	府中市	260,011	78	3.00
20	小平市	193,596	64	3.31
21	東久留米市	116,896	41	3.51
22	狛江市	82,481	29	3.52
23	調布市	235,169	85	3.61
24	日野市	185,393	68	3.67
25	武蔵野市	146,399	66	4.51
26	清瀬市	74,737	49	6.56
平均	多摩26市	160,426	42	2.59

人口1万人あたりの特殊詐欺発生件数(2020年)

順位 (少ない順)	自治体名(多摩26市)	人口(人) 住民基本台帳から	特殊詐欺発生件 数(件)	1万人あたりの特 殊詐欺発生件数 (件)
1	稲城市	91,540	6	0.66
2	武蔵村山市	72,382	5	0.69
3	福生市	57,617	5	0.87
4	あきる野市	80,667	8	0.99
5	青梅市	133,032	21	1.58
6	八王子市	562,480	89	1.58
7	町田市	428,821	77	1.80
8	三鷹市	188,461	35	1.86
9	府中市	260,232	54	2.08
10	立川市	184,090	40	2.17
11	昭島市	113,397	25	2.20
12	国立市	76,280	17	2.23
13	多摩市	148,823	34	2.28
14	日野市	186,346	43	2.31
15	小平市	194,869	45	2.31
16	東大和市	85,301	20	2.34
17	羽村市	55,354	13	2.35
18	東村山市	151,255	37	2.45
19	調布市	237,054	61	2.57
20	西東京市	205,125	53	2.58
21	小金井市	122,306	34	2.78
22	清瀬市	74,636	23	3.08
23	国分寺市	125,170	39	3.12
24	狛江市	83,257	32	3.84
25	武蔵野市	146,871	59	4.02
26	東久留米市	116,916	55	4.70
平均	多摩26市	160,857	36	2.22

人口1万人あたりの特殊詐欺発生件数
[5年平均(2016年~2020年)]

順位 (少ない順)	自治体名	人口(人)	特殊詐欺発生 件数(件)	1万人あたりの特 殊詐欺発生 件数(件)
1	青梅市	135,020	17	1.26
2	稲城市	89,718	12	1.29
3	福生市	58,282	8	1.34
4	武蔵村山市	72,380	10	1.38
5	あきる野市	81,078	12	1.46
6	昭島市	113,108	19	1.68
7	八王子市	562,828	105	1.86
8	東大和市	85,726	16	1.91
9	三鷹市	186,007	37	1.98
10	羽村市	55,886	12	2.08
11	小金井市	120,271	25	2.11
12	小平市	191,653	42	2.19
13	府中市	258,729	57	2.20
14	多摩市	148,487	33	2.21
15	立川市	182,384	41	2.24
16	国立市	75,693	17	2.27
17	国分寺市	122,226	28	2.29
18	西東京市	201,553	46	2.29
19	東村山市	150,932	37	2.42
20	町田市	428,351	104	2.43
21	日野市	184,552	51	2.75
22	調布市	232,199	66	2.83
23	東久留米市	116,927	34	2.92
24	武蔵野市	145,080	44	3.03
25	清瀬市	74,626	26	3.51
26	狛江市	81,668	29	3.60
平均	多摩26市	159,822	36	2.23

東京都統計及び警視庁統計を参考に作成

町田市安全安心まちづくり推進計画

2022年3月発行

発 行 者	町田市 〒194-8520 東京都町田市森野2丁目2番22号
編 集 刊行物番号	防災安全部市民生活安全課 21-72

みんながつくる安全安心で

